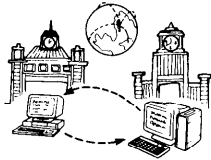


巻頭言



『領域制』に期待する

浦野 義 頼[†]



21世紀を間近にして、社会・経済そして文化の各分野で様々な構造変化が進むなかで、情報処理学会を取り巻く環境も大きく変わろうとしています。

いわゆる“マルチメディア”情報化の進展とともに、情報処理に関する学術・技術の、さらなる発展とそれらがもたらすであろう新しい情報化社会の構築に向けて、当学会の先導的役割への期待が益々大きくなっています。同時に、このような社会的要請に十分応えるために、従来の慣習や価値観にとらわれることなく、自己変革していくことが求められているといえましょう。

これらの背景から、現在、様々なレベルで学会活動の在り方が検討され、活性化の諸施策が実行されてきています。活性化といっても、様々な側面があるわけですから一概には言えないのですが、学会の諸活動の多くがボランティア活動のうえに成立していることを考慮すると、活性化のポイントは学会をできるだけオープンで身近なものとする“しくみ”を作ることだと思います。

そうすれば、自分自身の努力が直接跳ね返ってくることで、会員は、ある意味でのギブ・アンド・テイクを実感できるわけです。そのとき、「会員の、会員による、会員のための（できれば、非会員のためにもなる）」情報処理学会であることを確信することでしょう。

筆者が担当している調査研究活動は最も基本的かつ重要な学会活動の1つであり、いわば学会の顔です。従って、調査研究活動の活性化は、学会そのものの活性化に必須と考えられます。

そこで、研究会・研究グループ・調査委員会の諸活動では、財政面も含めて、できるだけ自由度を増し、会員の自主的な運営を志向すべきであるとの結論が出され、『領域制』の構想が生まれました。平成7年度から、24研究会および4研究グループを「コンピュータサイエンス」、「情報環境」、「フロンティア」の3領域に分け、それぞれの領域内で自主的な活動をめざす『領域制』が試行実施されています。

本制度の導入に際しては十分な時間もなく、走りながら考えることになりましたが、既に半年が経過し、徐々にではありますが各研究会の新企画や全国大会への対応などに、自主性尊重の兆しがあらわれてきたと思います。無論、調査研究活動に関する今回の改革が成功するか否かは今後の活動如何ということになりますが、取り敢えずスタートした『領域制』を大事に育てたいものです。

ところで、この半年間の試行で幾つかの「個（の尊重）と全体（の調和）」の問題を経験してきました。例えば、研究会を単位として考えるとき、個（研究会）の自主性と領域内の研究会全体の調和を如何に図るかという問題です。また各領域間では、個（領域）の独自性をどこまで認めるか、逆に全体としてはどこまで統一すべきかなどです。

さらに、調査研究活動と他の諸活動をいかにバランスさせるかも課題です。例えば、現在調査研究活動では会費の約5%相当分を学会からの補助として予算化していますが、その妥当性についても会員のコンセンサスが欲しいところです。

このように「個と全体」は、常に大きな問題を提起しますが、その解決に際しては各会員が学会に何を期待しているかの視点を大切にしたいものです。

冒頭でも触れましたが、当学会も変革の時期を迎えているのだと思います。しかしながら、いきなり学会全体の改革を唱えてみても、おいそれとできるわけでもありません。時間も必要です。そこで、まずは小さな、しかし、本質的なところから確実に変えていく姿勢が望まれます。

調査研究活動における『領域制』は、いわば個の常識を信頼し、自主性を尊重することで、研究活動への自主的参加を促し、その活性化をめざしたものです。今後は、この『領域制』から、他の学会活動に様々な情報発信や提言を行い、学会全体の活性化に貢献することとしたいものです。その意味でも、『領域制』の進展を期待して止みません。

(平成7年11月7日)

[†] 本会研究会担当理事 KDD 研究所